

2023 年 10 月 13 日

The Emerging Markets Weekly

中東リスクの急浮上、米金利動向に相場が揺れる

新興国市場:先週末 6 日、アジア時間の新興国通貨はまちまち。米 9 月雇用統計の発表を控え様子見ムードが広がった。MYR が小幅に上昇する一方、THB は軟調。欧米時間、米 9 月雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上振れて米金利は急騰も長続きせず。新興国通貨は米金利下落のタイミングで持ち直し、ZAR は前日比+1.1%上昇。その他、MXN や BRL も堅調推移となった。週初 9 日、アジア時間は中東での軍事衝突が嫌気され、リスクオフムードの下でドルが買われ、新興国通貨は下落。PHP や IDR が値を下げた。欧米時間は FRB 高官によるハト派な発言を背景に米金利が低下し、ドルを下押しした。また、中東リスクが高まる中、原油価格の急騰が資源国通貨の支援材料となり、産油国通貨が広く買われた。10 日、アジア時間は中東情勢を横目に、新興国通貨は概ね小幅な値動き。欧米時間、FRB 高官のハト派な発言のほか、株式市場の堅調も後押し材料となり新興国通貨は堅調。ZAR や BRL、MXN は前日比+1.0%超上昇した。11 日、アジア時間の新興国通貨は前日からの米金利低下を背景に大半が堅調となった。THB や KRW が上昇。欧米時間、米 9 月生産者物価指数 (PPI) は市場予想を上回るも、FRB 高官の慎重姿勢などがドルを下押し、新興国通貨は上昇。RUB と ZAR が前日比+1.0%超値を伸ばした。12 日のアジア時間の新興国通貨は、米 9 月消費者物価指数 (CPI) の発表を控え小動き。THB が上昇をみせた。欧米時間、米 9 月 CPI が市場予想を上振れ、米金利の反発に連れてドルも上昇。新興国通貨は反落した。ZAR は前日比▲1.0%下落。MXN も値を下げた。

アジア:インド準備銀行 (RBI、中央銀行) は 6 日に 4 会合連続で政策金利を 6.50% に据え置くことを決定した。12 日発表のインド 9 月 CPI は前年比+5.02% と 8 月から鈍化。アジア通貨は概ね小幅な値動きに留まる中、THB は海外投資家による債券買いなどを背景に週間で+1.4% の上昇となった。

中東欧・アフリカ:7 日、イスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃したことを発端に中東情勢が悪化。イスラエルシェケル (ILS) は 2016 年以来の安値圏となった。ILS の下落を受けてイスラエル中銀は最大 300 億ドルのドル売りの為替介入計画を発表した。11 日発表のロシア 9 月 CPI は前年比+6.0% と 8 月から加速。ロシア中央銀行 (CBR) は 12 日、RUB 下落への対応として、資本規制を部分的に再導入した。ロシア政府が 11 日に、輸出企業 43 社に対し、国外での販売で得た利益を国内市場で売却し、RUB に換えることを義務付けたことに対する措置となった。RUB はこの発表を受けて、週間で+3.2% の上昇を記録した。

ラテンアメリカ:9 日発表のメキシコ 9 月 CPI は前年比+4.45% と 8 か月連続で鈍化するも、依然としてインフレ目標 (±3%) を上回っている。11 日発表のブラジル 9 月消費者物価指数 (IPCA) は前年比+5.19% と 8 月から加速、3 か月連続で前月の伸び率を上回った。先週下落が目立った中南米通貨は今週反発をみせ、大半が堅調となったが、CLP は銅価格の下落に連れて軟調となった。

金融市場部
マーケット・エコノミスト

堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhc.co.uk

市場概観(インド)

10 月金融政策会合～RBI は保有債券の売却を示唆～

金融市場部
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

インド準備銀行(RBI、中央銀行)は4～6日に実施された金融政策委員会(MPC)で政策金利のレポレートを6.50%で据え置くことを決定した。4月会合で約1年ぶりに利上げ実施を見送ったのち、4会合連続で据え置きとなった(図表1)。決定は、政策委員メンバー6人の全会一致だった。なお、ブルームバーグの事前予想では、調査対象者全員が据え置きを予測していた。

声明文や議長会見では、インド経済・物価見通しについての言及が目立った。2023-2024年度(2023年4月～2024年3月)の実質GDP成長率見通しに関し、+6.5%(前年比、以下同様)としており、前回会合時点から据え置いた。リスク要因としては、世界的な地政学リスクの高まりに加え、金融市場やエネルギー価格の不安定化を指摘した。その一方国内経済については、良好なサービス業活動や消費者・企業の良好なマインドに加え、銀行・企業部門の健全なバランスシートをGDPの押し上げ要因として指摘した。ただし、RBIが懸念するリスク要因は、国際収支上では一部が顕在化しており、実際4～6月期の経常収支は貿易赤字の再拡大を受け、市場予想を上回る赤字幅を記録した(図表2)。先行きに関しても、原油高から貿易赤字をさらに切り上げる見込みであり、外需減速はこれまで好調を維持してきた労働者送金の減少を通じ第二次所得収支の悪化を招くだろう。今後も、経常収支は悪化傾向を続ける公算が大きい。

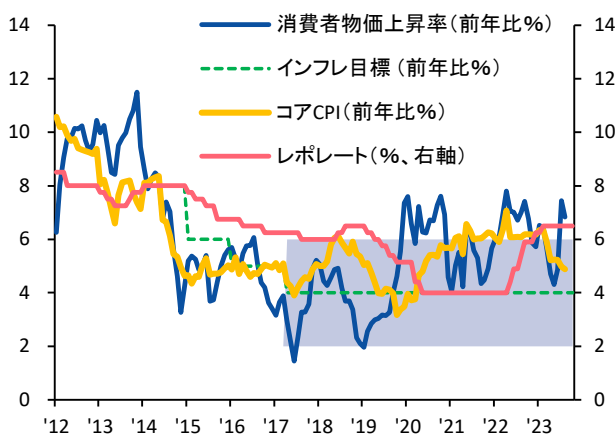
域内の物価動向に関し、会合時点で最新の8月消費者物価指数(CPI)は前年比+6.83%と、市場予想の同+7.10%および7月の同+7.44%を大きく下回った(図表3)。なお、2か月連続でRBIの目標レンジ(同+2.0～+6.0%)を上振れる結果となった。内訳を確認すると、食料品が7月の同+11.5%から同+9.9%へ3か月ぶりに減速に転じたことが目を引く。過去の本欄では、天候不順により野菜価格が騰勢を極めたことを指摘したが、こうした要素は徐々に剥落しつつある。食料品と燃料を除いたコアCPIも同+4.9%と順調な鈍化を見せており、物価の基調も下向きだ。足許の物価情勢を踏まえ、2023-2024年度のインフレ率見通しについて同+5.4%と前回会合時点から据え置いた。具体的には、目先の7～9月期の見通しを同+6.2%から同+6.4%へ上方修正した一方で、10～12月期は同+5.7%から同+5.6%に下方修正した。以降、2024年4～6月期にかけての見通しは不変だ。インフレのリスクバランスとしては、均等が取れているとの認識に変化はなかった。各種の先行指標を確認する限り、9月CPIはRBIの目標レンジ内に回帰する可能性が非常に高く、ここ数か月のインフレ再加速は、天候不順による一過性で済まることができそう。

なお、今回会合では、OMO(Open Market Operations)で、RBIの保有するインド国債を売りに出すことが示唆された。OMOは、市場の流動性を調整するための公開市場操作であり、パンデミック期には流動性供給の名目でRBIによる買い入れが行われてきた。今回、ダス・RBI総裁の発言直後にはインド10年金利は+8bpほど上昇を見せるなど嫌気されたが、INR相場の反応は限定的であった。インド国債は国内で安定的に消化されており、RBIの保有国債の量も限定的にとどまることから、急速な金利上昇などには至らない可能性が高いと考えているものの、RBIのOMO政策次第ではINR相場への影響も否定できないことから、注意を払っていく必要がある。

かかる中、RBI は、「インフレを目標へ整合させることやインフレ期待を固定するコミットメントにおいて、毅然とした態度を維持」することを表明しており、インフレへの警戒態勢を解除したわけではない。なお、今後の金融政策運営に関しては、「状況に応じて対応を行う用意がある」としていた部分が、「状況に応じて適切かつ時宜を得た措置を行う用意がある」と若干変更されている。深い意味はないのだろうが、上述の通り今回合会では OMO を用いた政策調整を行っており、今後も政策金利以外でのオプションを利用する可能性もあるのだろう。本欄では、6 月会合の段階ですでに利上げサイクルを終了させ、現行の政策金利水準をできるだけ長く維持する段階に入ったとの判断を示しているが、その考えを変える必要はないだろう。利下げに関しては、早くても 2024 年 1～3 月期の開始が基本線と考えたい。

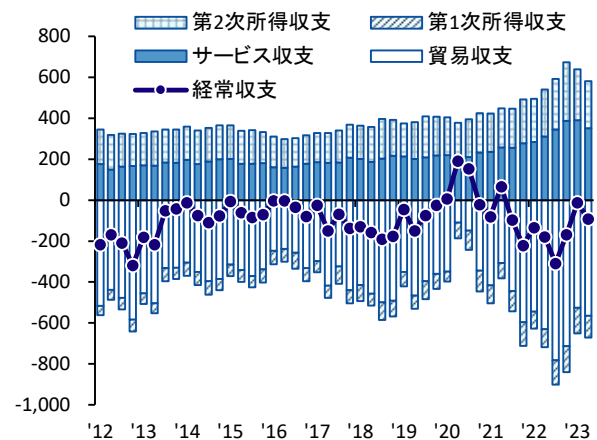
INR は、2022 年 10 月以降一進一退の推移を継続している(図表 4)。ここ数か月間は、米金利や原油価格の上昇が金利・需給両面で INR の逆風となっているが、RBI による INR 買いの為替介入実施に加え、域内株式市場への資金流入を背景に、大幅な INR 安には至っていない模様だ。かかる中、年内の INR 相場は、やや買い戻される展開を想定している。域内のインフレ鈍化に伴い、実質政策金利は上昇傾向だ。また、域内経済は予想以上に底堅く、先行きは鈍化が見込まれるが、それは緩やかなものにとどまるだろう。それも相まって株式市場への資金流入は今後も期待でき、INR の下支えとなりそうだ。中国経済の底入れと CNY の買い戻しも、アジア通貨全体を支えるだろう。ただし、高止まりする原油価格を前に貿易赤字の拡大が懸念される中、大幅な INR 高は想定できない。

図表 1: レポレートと物価水準の推移

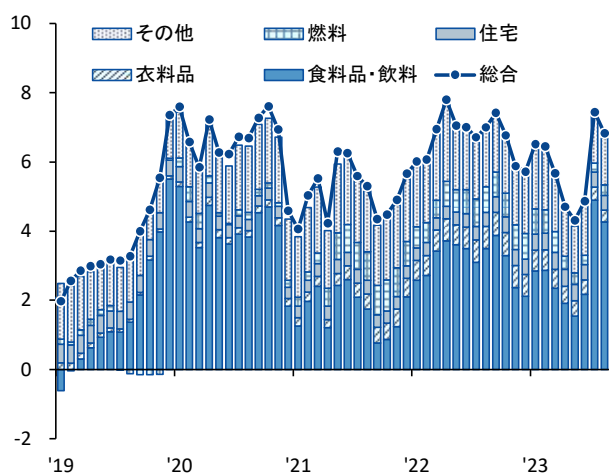


出所: インド準備銀行、みずほ銀行、CEIC 注: 青枠は目標レンジ

図表 2: 経常収支(億ドル)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: INR 相場動向


出所: ブルームバーク、みずほ銀行

市場概観(新興国)

イスラエル情勢緊迫化の新興国通貨への影響を整理

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃という地政学リスクイベントについて、新興国通貨を中心に影響を整理したい。一般的に、中東情勢の緊迫化に伴う為替市場への影響として、(1)市場のリスク心理悪化に伴う安全資産(為替市場では米ドル)への逃避需要、(2)原油の供給懸念から来る原油価格上昇に伴う、エネルギー輸出国の経常収支の改善(通貨高要因)、エネルギー輸入国の経常収支悪化(通貨安要因)、の主に2つの経路が挙げられる。

ただし、10月9日から10日にかけての実際の為替市場の値動きは、こうした一般論では整理しきれないものとなった。(1)9日のロンドン時間の早朝に、ドルは欧州通貨や一部のEM通貨に対して上昇したものの、その後は一転してドル売りが広がった。(2)原油価格が9日に+5%超上昇したことを受けて、産油国通貨であるノルウェークローネやカナダドル、メキシコペソ、ロシアルーブルといった通貨はセオリー通り対ドルで上昇した一方、原油の純輸入国であり通常、原油価格の上昇局面では売り圧力がかかりやすいインドルピーやトルコリラといった通貨も総じて底堅い動きとなっている(図表1、図表2)。

米長期金利の低下によって、結果的に新興国通貨もサポートされた格好に

こうした為替市場の値動きを説明するうえでは、10日のニューヨーク市場再開と共に鮮明となった米長期金利低下が、米株をはじめリスク資産のサポート材料になった点は大きいだろう。中東情勢の緊迫化に伴う安全資産への逃避需要のほか、ダラス連銀のローガン総裁や、ジェファソン FRB 副議長らの発言を受けて、FRB が利上げ見送りに傾いているとの見方が広がったことが米金利低下を後押ししている。米金利の低下によって、結果的に原油価格の急騰によって悪影響を受けやすい資源輸入国通貨もサポートされた格好だ。

原油価格の一段の急騰リスク自体が現在の環境では限定的、という見方も

また、原油価格の急騰リスク自体が現在の環境では限定的、という見方もあるだろう。歴史的に見れば、1973~74年の第4次中東戦争、1978~79年のイラン革命、1990年の湾岸戦争、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件に続く2003年のイラク戦争、2011年のアラブの春とリビア内戦、など、中東の地政学リスクはその前後で原油価格の急騰をもたらしてきた(図表3)。しかし、ここ数年の原油相場を振り返ると、こうした供給懸念に伴う原油価格の上昇は短命に終わる傾向がある。実際に、2019年4月のサウジアラビアの石油精製施設に対するドローン攻撃など地政学イベントに伴う原油価格の上昇は近年にも見られたが、原油価格は数日で元の水準に下落している。

原油生産・供給においてはかつてのように中東が圧倒的な存在ではなく、米国をはじめカナダや中南米など他の国・地域でも生産が拡大していることが、こうした市場の「冷静な」反応の背景にあると考えられる。

さらに、今回のハマスによるイスラエルへの攻撃について、サウジアラビアはパレスチナ側を擁護する一方で、双方に自制を求めるなどイスラエルとの間でバランスを取ったかたちとなった。中東における原油の生産・供給の主体となるアラブ諸国を巻き込

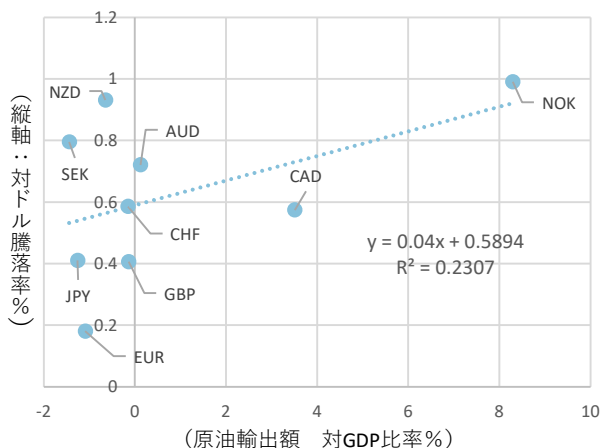
んで戦禍が拡大するリスクはもとより低いという見立てでも原油価格の一段の高騰を阻む要因となっている。

とはいえ、原油価格の上昇と、米長期金利の高騰、ドル高が共振するシナリオにはやはり注意が必要

とはいえ、イスラエル情勢は既に泥沼化の様相を呈しており、今後の戦闘状況次第では原油価格の一段の上昇につながるリスクは残る。特にイスラエル軍の「完全封鎖」によって国際社会からの支援物資を含め、電気、ガス、生活必需品のガザ地区への供給が絶たれていることに関しては、英 BBC など西側メディアを見ていても人道危機のリスクへの懸念の声は根強い。こうした中、現時点で静観姿勢をとっているアラブ諸国の対応が変わってくる可能性は意識する必要があるだろう。さらには、今回のハマスによるイスラエルの攻撃にイランが関与した疑いがあると米 WSJ が報じており、米国がイラン制裁を再強化する可能性も取りざたされている。

国際的なエネルギー価格の上昇は、インフレ期待を押し上げ、将来的に米長期金利を押し上げる可能性がある。原油価格の上昇と、米長期金利の高騰、ドル高が共振するシナリオにはやはり注意が必要だと思われる。

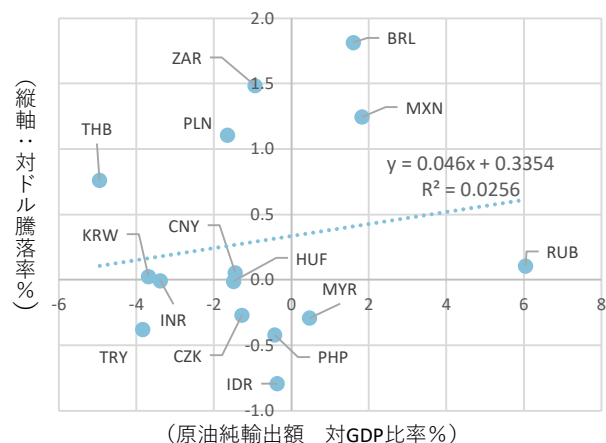
図表 1: G10 通貨 原油の純輸出額と、イスラエル情勢緊迫化に伴う通貨の対ドル騰落率



注: 対ドル騰落率は 10 月 6 日と 10 月 10 日の終値の比較。原油純輸出額は、2021 年の原油の輸出額から輸入額を引いたもの。なお、便宜上 EUR はドイツ、フランス、イタリア、スペインの貿易データを使用している。HS 分類 2709 を使用。

資料: 国際連合、IMF、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: EM 通貨 原油の純輸出額と、イスラエル情勢緊迫化に伴う通貨の対ドル騰落率

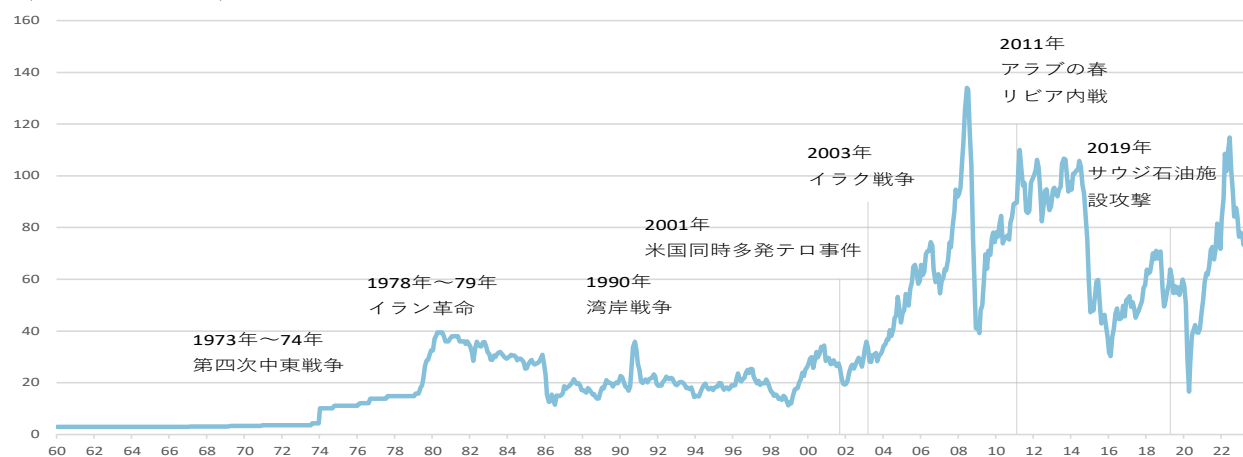


注: 対ドル騰落率は 10 月 6 日と 10 月 10 日の終値の比較。ただし、CNY は 10 月 6 日ではなく 9 月 28 日の終値を使用。原油純輸出額は、2021 年の原油の輸出額から輸入額を引いたもの。HS 分類 2709 を使用。

資料: 国際連合、IMF、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 原油価格 (WTI) 長期推移

(1バレルあたり米ドル)



資料: セントルイス連銀、みずほ銀行

市場概観(ポーランド)

ウクライナ支援の岐路となりうる上下院総選挙

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 將行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

ポーランドでは今週末の 10 月 15 日(日)に上下両院の総選挙を控える。各種世論調査の結果は与党「法と正義」(PiS)がリードを保っているものが多いが、野党の「市民プラットフォーム」(PO)を中心とする市民連合(KO)が追い上げている。さらに、どちらが得票率で上回ったとしても、議会の過半数を獲得できるかは不透明な情勢であり、週明け 16 日に政治情勢の不安定化がズロチ相場の変動につながる可能性は残る。本稿では、今回の総選挙のポイントについてまとめている。

基本的な構図は「法と正義」(PiS)対「市民プラットフォーム」(PO)

「法と正義」(PiS)は 2015 年以降政権を担ってきたカトリック右派・EU 懐疑派の保守政党であり、主に南東部の農民、低学歴層、高齢者層を支持基盤としている。2015 年の政権獲得後は 2016 年にポーランド版の子供手当である「家族 500+」を開始するなど、低所得者層への支援を手厚くしている。一方、政治手法は敵を作り対立を煽ることで自らの支持を拡大しようとするポピュリズム的なものが目立つ。PiS は憲法裁判所の裁判官任命で「市民プラットフォーム」寄りの裁判官の就任を拒否したことで、EU から「法の支配」の順守について警告を受けているほか、人工中絶禁止、LGBT 排除の方針を打ち出すなど排他的な性格を強めている。

一方、「市民プラットフォーム」(PO)は穏健的自由主義を標榜する親 EU の中道右派政党で、都市の高学歴層、金融・産業界の支持を集めている。2007～2014 年の間首相を務め、その後は欧州理事会議長(2014～2019 年)も務めたドナルド・トゥスク氏のもと、一時は国民の間で広く高い支持を集めた。しかし、EU 寄りの政策に伴う産業構造の変化や競争激化の中で都市部と地方の格差が拡大したことや、非正規雇用の拡大に伴う雇用不安から都市部でも若者層の離反を招いたこと、さらには 2015 年に EU 全体を襲った難民危機も打撃となり、PiS に政権を明け渡している。

どちらの側の勝利が市場にとって好感されやすいか？

親 EU の中道右派政党である「市民プラットフォーム」(PO)ないし「市民連合」(KO)への政権交代が実現したほうが市場では好感されやすいだろう。PiS の強権的な手法を受けて、EU はポーランドに対し、「法の支配」が侵害されているとして、合計 354 億ユーロに上る補助金を凍結しているためだ。ポーランドにとって、EU 補助金は道路、鉄道、学校や病院の公共施設の整備など成長の重要なエンジンとなってきた。親 EU の政権になれば、こうした補助金の凍結の解除は見込みやすいと思われる。

世論調査の状況は？

各種世論調査の結果は与党「法と正義」(PiS)がリードを保っているものが目立つが、野党の「市民プラットフォーム」(PO)を中心とする市民連合(KO)が追い上げている。さらに、どちらが得票率で上回ったとしても、460 の下院議席の過半数(231 議席)を獲得できるかは不透明な情勢であり、PiS と極右政党でありウクライナ支援に懐疑的な姿勢と取る「自由と独立」(Konfederacja)の連立政権となる可能性も意識されている。ポーランドはウクライナ支援を最も意欲的に行ってきた国の一つでもあるだけに、同党が連立政権入りした場合、ウクライナ情勢への影響も無視できないものに

なりそうだ。他方、PiS と Konfederacja を合わせても議席の過半数に届かず、市民連合 (KO) と Third Party、Left の大連立となる可能性もある。

なお、ポーランドの下院議会選挙はドント方式による比例代表制であり、得票率が議席の占有率にそのまま反映されるわけではない。さらに、各党や連合に対して配分される議席を見極めるうえでは、得票率が少ない場合 (単独なら 5%、連立なら 8%)、「足切りライン」に引っ掛かり、議席が配分されないルールも意識する必要があり、主要政党の得票率に加え、小政党の得票率も重要となる。

このように、情勢は流動的であり、週明け 16 日に政治情勢の不安定化が PLN 相場の変動につながる可能性がある。

ウクライナ情勢への影響は？

上述の通り、選挙結果や連立交渉次第で、極右政党でありウクライナ支援に懐疑的な姿勢と取る Konfederacja が連立政権入りする可能性がある点が焦点となる。

ポーランドとウクライナの両国では穀物問題を巡る対立が強まっている点は意識する必要があるだろう。両国の対立の中心には、ウクライナ産穀物の流入を巡るポーランドを始めとする東欧諸国の懸念がある。ロシアの海上封鎖を受けるウクライナは現在、陸路で穀物を中東・アフリカといった国々に輸出せざるを得ないが、安価なウクライナ産穀物が滞留することによって国内の農家が打撃を受けることを恐れたポーランド政府は 2023 年 4 月にウクライナ農産物の流入を禁止した。EU もこうした主張を受け入れる形で、同年 5 月にはブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアの 5 カ国についてウクライナ産穀物の輸入を一時的に禁止した (当初は 6 月 5 日までの予定だったが、9 月 15 日まで延長)。もっとも、EU による輸入禁止措置は予定通り終了したが、10 月 15 日に総選挙を控え大票田である農家からの反発を懸念し、ポーランド政府は独自に輸入禁止措置を継続している。これを受けてゼレンスキー氏は国連総会において「ウクライナとの連帯を装っている国がある」とポーランドを暗に非難した。それに対し、9 月 20 日にモラヴィエツキ首相がウクライナへの武器供与を停止すると表明、非難の応酬となっている。ドゥダ大統領は 9 月 24 日に「ウクライナ穀物の輸送回廊を準備している」と発言し、あくまでウクライナ産穀物のポーランド国内への流入は容認しない姿勢を示しつつ、ウクライナとの妥協点を探っている。

選挙結果はいつ判明するか？

当日は出口調査が実施され、当日の夜には大勢が判明する見込みである。公式の選挙結果も 16 日の未明には判明している公算が大きい (もちろん、当日、投票が混乱して結果判明が遅くなる可能性はある)。

その他の注目ポイントは？

ポーランド政府は、議会選挙の投票とあわせて以下の問いに対する国民投票を実施する。

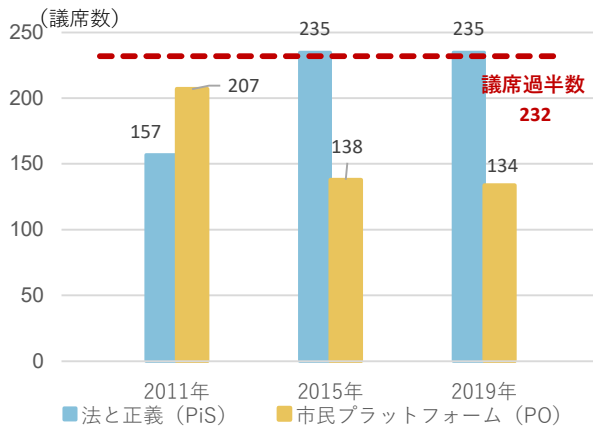
1. 国家資産を外資に売却し、経済戦略部門に対するポーランド人のコントロールを失うことを支持しますか？
2. 男女とも年金受給開始年齢を 67 歳に戻すことを含め、年金受給開始年齢引上げを支持しますか？
3. ポーランド共和国とベラルーシ共和国の国境に設置されているフェンスの撤去

を支持しますか？

4. 欧州の官僚機構が強要する義務的移住メカニズムにしたがって、中東やアフリカからの何千人もの不法移民を受け入れることを支持しますか？

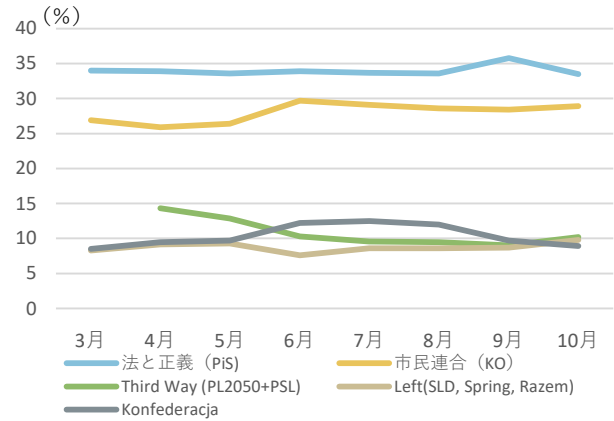
明らかに最大のライバル政党である「市民プラットフォーム」(PO)の親 EU、自由主義的な政策姿勢に対する有権者の拒否反応を狙ったものと見られる。

図表 1: ポーランド 下院議会(セイム)選挙結果 獲得議席数



出所: ポーランド選挙管理委員会、みずほ銀行

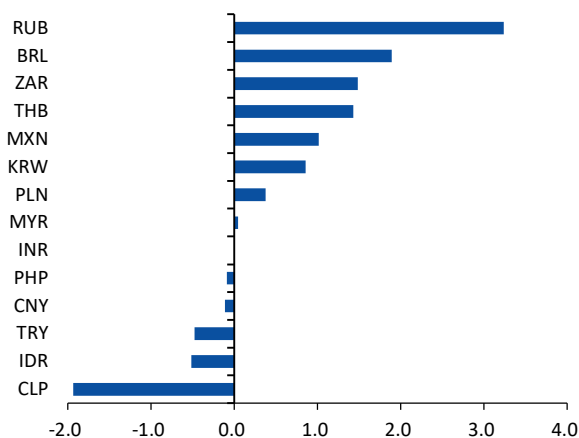
図表 2: 世論調査 各党・連合の支持率



出所: eWybory、みずほ銀行

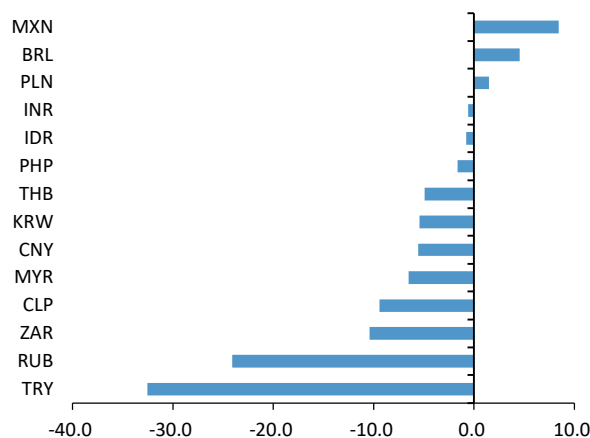
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



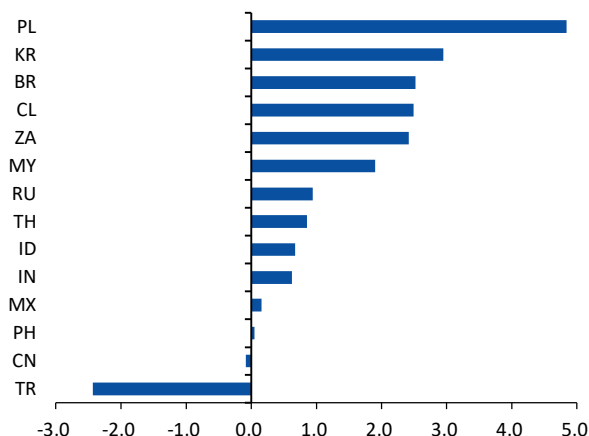
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



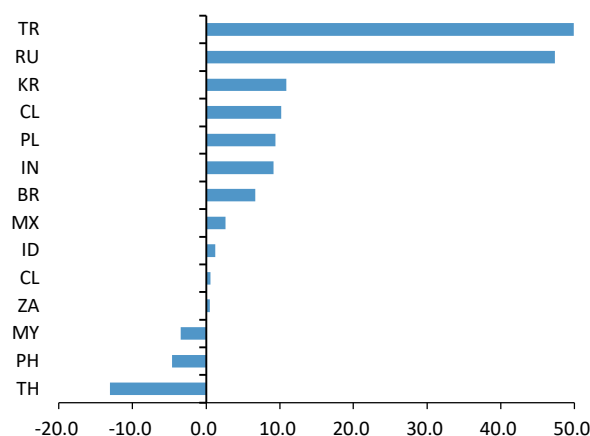
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



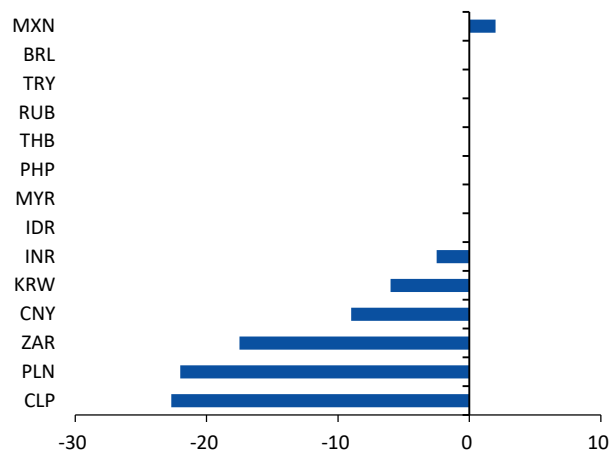
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

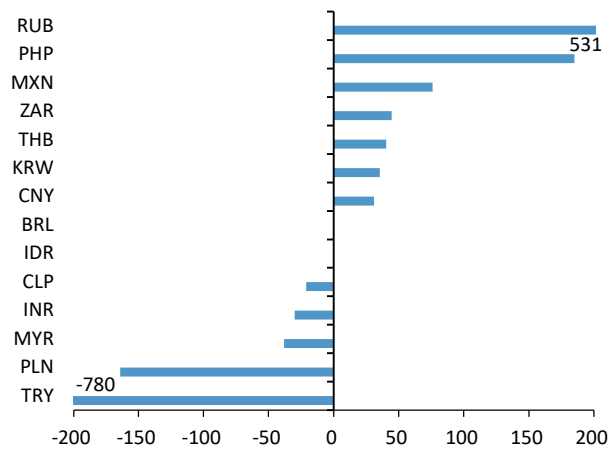
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

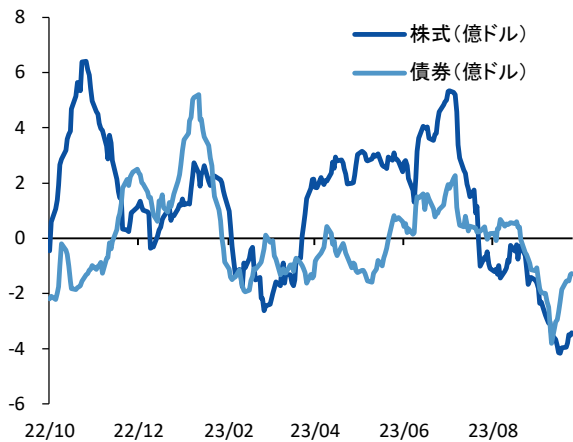


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

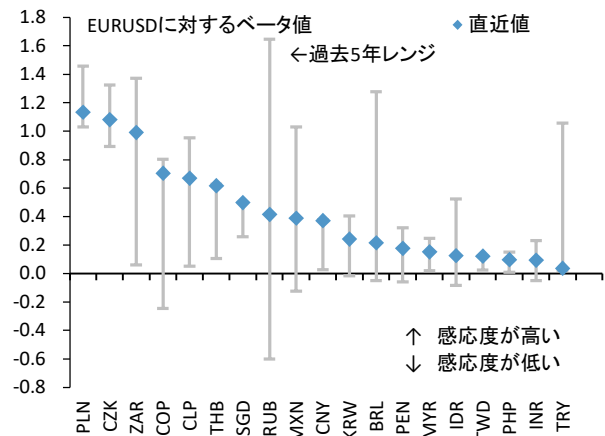
チャート集

主要新興国への証券投資(4 週間移動平均)



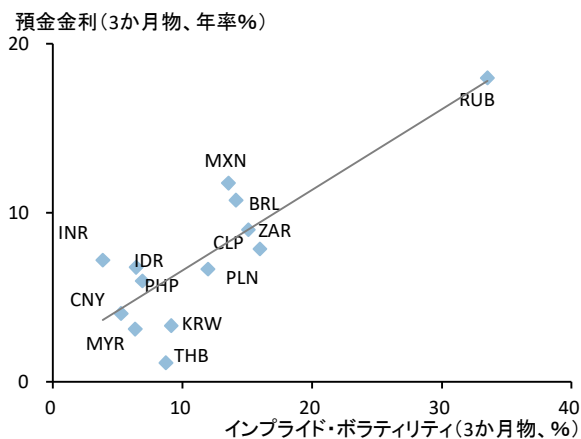
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



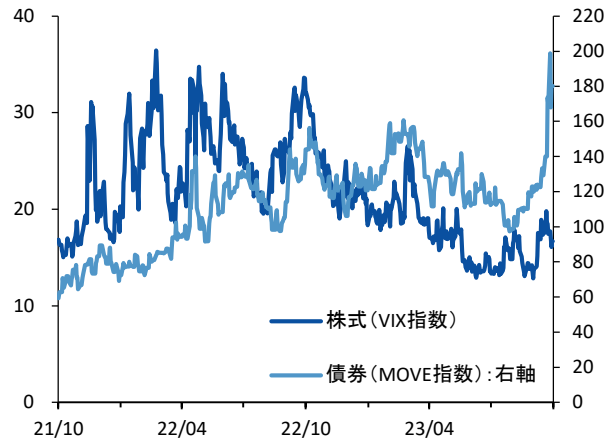
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



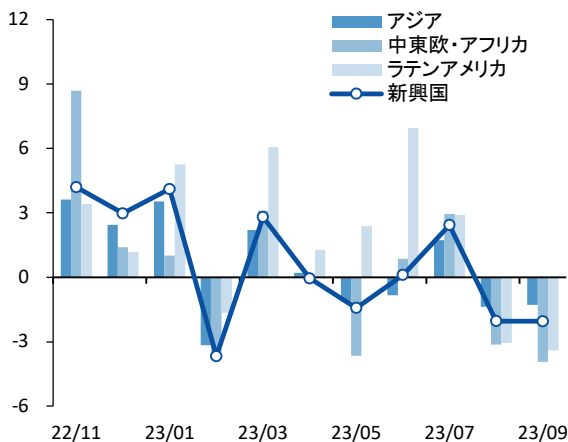
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



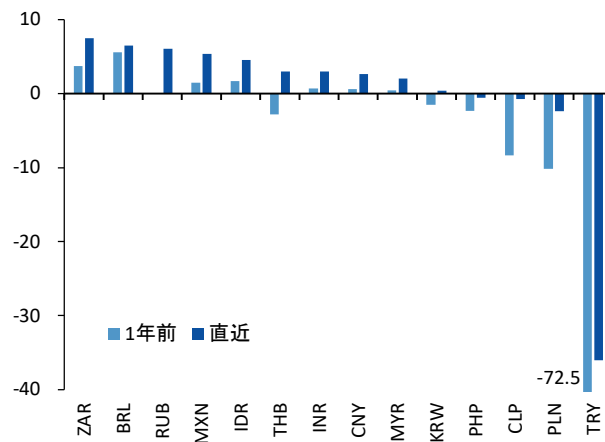
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
10月10日 (火)	フィリピン	貿易収支	-\$4300m	-\$4128m	-\$4201m	-\$4199m
11日 (水)	韓国	国際収支・経常収支	--	\$3578.8m	\$3578.8m	--
11日 (水)	台湾	貿易収支	\$8.35b	\$10.32b	\$8.59b	--
12日 (木)	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	-2.0%	-0.3%	0.7%	--
12日 (木)	インド	鉱工業生産(前年比)	9.2%	10.3%	5.7%	--
12日 (木)	インド	CPI(前年比)	5.4%	5.0%	6.8%	--
13日 (金)	シンガポール	GDP(前年比)	0.4%	--	0.5%	--
13日 (金)	中国	CPI(前年比)	0.2%	--	0.1%	--
13日 (金)	中国	PPI(前年比)	-2.4%	--	-3.0%	--
13日 (金)	中国	貿易収支	\$71.00b	--	\$68.36b	\$68.20b
13-16日	インド	輸出(前年比)	--	--	-6.9%	--
13-16日	インド	輸入(前年比)	--	--	-5.2%	--
16日 (月)	インドネシア	貿易収支	--	--	\$3120m	--
16日 (月)	インド	卸売物価(前年比)	0.3%	--	-0.5%	--
16日 (月)	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	--	--	2.6%	--
17日 (火)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	--	--	-20.1%	--
18日 (水)	中国	GDP(前年比)	4.5%	--	6.3%	--
18日 (水)	中国	鉱工業生産(前年比)	4.3%	--	4.5%	--
18日 (水)	中国	小売売上高(前年比)	4.7%	--	4.6%	--
18日 (水)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	3.2%	--	3.2%	--
19日 (木)	マレーシア	輸出(前年比)	--	--	-18.6%	--
19日 (木)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リハースレホ ^o	--	--	5.75%	--
19日 (木)	韓国	BOK Base Rate	--	--	3.50%	--
19日 (木)	フィリピン	総合国際収支	--	--	-\$57m	--
20日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	2.0%	--
20日 (金)	台湾	輸出受注(前年比)	--	--	-15.7%	--
中東欧・アフリカ						
10月10日 (火)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	5.0%	3.1%	7.4%	--
10日 (火)	ロシア	経常収支	8555m	16600m	9562m	--
11日 (水)	トルコ	経常収支	-0.55b	-0.62b	-5.47b	--
11日 (水)	ロシア	CPI(前年比)	5.9%	6.0%	5.2%	--
12日 (木)	南ア	製造業生産(季調前/前年比)	2.3%	1.6%	2.3%	2.2%
12日 (木)	ロシア	貿易収支	9.1b	11.0b	5.7b	--
18日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	--	--	-1.8%	--
19日 (木)	ロシア	PPI 前年比	--	--	10.6%	--
ラテンアメリカ						
10月9日 (月)	メキシコ	CPI(前年比)	4.5%	4.5%	4.6%	--
11日 (水)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	5.3%	5.2%	4.6%	--
11日 (水)	メキシコ	ANTAD既存店売上高(前年比)	--	4.8%	3.1%	--
12日 (木)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	4.6%	5.2%	4.8%	--
18日 (水)	ブラジル	小売売上高(前年比)	--	--	2.4%	--
19日 (木)	ブラジル	経済活動(前年比)	--	--	0.7%	--
20日 (金)	メキシコ	小売売上高(前年比)	--	--	5.1%	--

注: 2023 年 10 月 13 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2023年 1～9月（実績）	SPOT	2023年 12月	3月	2024年 6月	9月	12月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.6910 ～ 7.3503	7.3060	7.20	7.20	7.15	7.10	7.05
香港ドル	(HKD)	7.7920 ～ 7.8500	7.8236	7.84	7.84	7.83	7.81	7.78
インドルピー	(INR)	80.883 ～ 83.274	83.244	82.9	82.8	84.5	83.5	82.0
インドネシアルピア	(IDR)	14565 ～ 15643	15700	15230	15080	15670	15350	15050
韓国ウォン	(KRW)	1216.30 ～ 1357.27	1338.31	1340	1330	1310	1290	1270
マレーシアリング	(MYR)	4.2250 ～ 4.7080	4.7115	4.62	4.56	4.69	4.64	4.60
フィリピンペソ	(PHP)	53.628 ～ 57.084	56.670	55.9	55.5	57.2	56.0	55.0
シンガポールドル	(SGD)	1.3032 ～ 1.3740	1.3695	1.36	1.35	1.39	1.35	1.34
台湾ドル	(TWD)	29.608 ～ 32.294	32.106	32.0	31.8	31.5	31.0	30.5
タイバーツ	(THB)	32.57 ～ 36.83	36.40	35.7	35.3	36.5	35.5	35.0
ベトナムドン	(VND)	23415 ～ 24445	24450	24400	24200	24500	24100	23900
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	67.0415 ～ 102.2300	97.7318	97.0	98.0	99.0	100.0	101.0
南アフリカランド	(ZAR)	16.6950 ～ 19.9204	19.0200	20.0	20.2	20.4	20.2	20.0
トルコリラ	(TRY)	18.4339 ～ 27.4931	27.7595	26.0	25.0	24.0	25.0	26.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	4.6967 ～ 5.4798	5.0507	5.00	5.05	5.10	5.10	5.10
メキシコペソ	(MXN)	16.6262 ～ 19.5882	17.9878	17.8	18.2	18.5	18.7	19.0
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	18.793 ～ 20.460	20.507	20.83	21.25	20.70	20.70	20.43
香港ドル	(HKD)	16.295 ～ 19.141	19.145	19.13	19.52	18.90	18.82	18.51
インドルピー	(INR)	1.559 ～ 1.799	1.799	1.81	1.85	1.75	1.76	1.76
インドネシアルピア	(100IDR)	0.831 ～ 0.968	0.954	0.985	1.015	0.944	0.958	0.957
韓国ウォン	(100KRW)	9.915 ～ 11.194	11.191	11.19	11.50	11.30	11.40	11.34
マレーシアリング	(MYR)	29.106 ～ 31.886	31.654	32.47	33.55	31.56	31.68	31.30
フィリピンペソ	(PHP)	2.325 ～ 2.637	2.633	2.68	2.76	2.59	2.63	2.62
シンガポールドル	(SGD)	96.55 ～ 109.54	109.37	110.13	113.00	106.86	109.05	107.87
台湾ドル	(TWD)	4.205 ～ 4.663	4.665	4.69	4.81	4.70	4.74	4.72
タイバーツ	(THB)	3.770 ～ 4.184	4.115	4.20	4.33	4.05	4.14	4.11
ベトナムドン	(10000VND)	0.5430 ～ 0.6149	0.6126	0.61	0.63	0.60	0.61	0.60
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.422 ～ 1.948	1.533	1.55	1.56	1.49	1.47	1.43
南アフリカランド	(ZAR)	6.909 ～ 8.070	7.878	7.50	7.57	7.25	7.28	7.20
トルコリラ	(TRY)	5.108 ～ 7.482	5.383	5.77	6.12	6.17	5.88	5.54
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	23.723 ～ 30.506	29.661	30.00	30.30	29.02	28.82	28.24
メキシコペソ	(MXN)	6.651 ～ 8.778	8.327	8.43	8.41	8.00	7.86	7.58

注: 1. 実績の欄は 2023 年 9 月 30 日まで。SPOT は 10 月 13 日の 7 時 10 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。